

第69期 事業報告書

平成14年4月1日 ▶ 平成15年3月31日



OHBA

株式會社 **オオバ**

ごあいさつ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

平素は格別のご支援をいただき、誠に有り難く御礼申しあげます。

さて、ここに当社第69期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）が終了いたしましたので、営業の概況と決算の状況についてご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成15年6月

取締役社長 大場明憲

営業の概況

当期のわが国経済は、長引く不況により金融をはじめとする各産業界の構造改革が顕在化し、企業収益の悪化と民間設備投資の削減が進み、雇用不安を背景とした個人消費も引き続き低調に推移するなど、依然として回復感のない大変厳しい状況が続きました。

一方、当社を取り巻く経営環境も長期に亘る需要低迷から、過去に経験したことのない厳しい受注競争が続き、受注面、利益面で大きな影響を受けました。

この状況に対し当社は、都市再生事業及び環境関連事業への本格的取り組みをはじめ、中国上海市企業との合作会社を設立し、さらに期末時には、株式会社EM研究機構との資本・業務提携を図る等、受注の拡大と経営の安定を図ってまいりました。

また、生産面におきましても、従来から取り組んでおります作業効率の改善、内部生産性の向上に加えて、原価管理の徹底により生産にかかるトータルコストの見直しと削減を図り、利益確保を目指してまいりました。

さらに、全国に分散する事業所を東西に分けて情報、人材、技術の一元化を図り、経営の効率化に務めてまいりました。

損益につきましては、受注高は110億4百万円（前期比4.1%増）と増加できましたものの、完成業務高は119億49百万円（前期比7.6%減）、経常利益は51百万円（前期比46.1%減）に止まりました。

特別損失については、保有する株式等、資産の下落に伴う評価減損処理と株式持合解消による投資有価証券の売却損および業務の資産性の厳格な再評価により税引前当期損失は5億27百万円となり、当期損失は5億60百万

円を計上する結果となりました。

今後の経営環境につきましては、景気回復の兆しも見えず、公共事業の拡大や民間需要の好転も伺えないことから、今期同様の低迷状態が続くものと予測されます。

これに対して、経営基盤の強化を図るために、受注と利益の確保を最優先課題として位置付けし、その施策として都市再生業務及び環境関連業務の強化を図り、上海をはじめとする中国市場と沖縄市場の確立、拡大を進めてまいります。

また、本社「営業統括室」の強化を行い、全国の支店、営業所の支援、指導を行うと共に、全社的視点での民間営業活動を推進してまいる所存であります。

さらに、当期に業務提携を行った「株式会社EM研究機構」の有用微生物を応用した環境関連技術と当社保有技術との融合による受注拡大も推進してまいります。

一方、既成市街地の再開発等を目的とした事業が本格化する環境にあり、その対応組織として、「都市再生本部」を新設いたしました。この本部を中核として市場のニーズに的確に対応し、受注拡大と業績向上を図るものであります。

また、生産面においては、事業計画と一体化した品質・環境マネジメントシステム（ISO/9001/14001）の徹底と、成果主義賃金への更なる移行を進めると共に、業務委託の発注と管理体制を強化するなど効率的な生産体制を推進してまいります。さらに、株式持合い解消による有価証券の売却と事業用資産、長期保証金等の保有資産の処分を積極的に推進すると共に、キャッシュ・フローの改善と有利子負債の削減を目指してまいります。

営業成績および財産の状況の推移

(単位：百万円)

期別 区分	第66期 11.4～12.3	第67期 12.4～13.3	第68期 13.4～14.3	第69期(当期) 14.4～15.3
受注高	14,628	12,887	10,566	11,004
完成業務高	16,455	15,062	12,944	11,949
当期利益 (△は当期損失)	133	△2,877	61	△560
1株当たり当期利益 (△は1株当たり当期損失)	8円11銭	△179円27銭	3円91銭	△34円35銭
総資産	24,974	19,706	16,952	15,166
純資産	8,624	5,512	5,432	5,228

株式の状況 (平成15年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	59,246,000株
発行済株式総数	22,739,041株
株主数	1,762名
大株主	

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社EM研究機構	7,000	31.0
オオバ取引先持株会	946	4.2
中央三井信託銀行株式会社	762	3.3
株式会社みずほ銀行	762	3.3
三井不動産株式会社	727	3.2
株式会社三井住友銀行	694	3.0
オオバ社員持株会	654	2.9

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成15年 3 月31日現在)	前 期 (平成14年 3 月31日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	9,284,896	10,068,852
現 金 預 金	2,278,915	2,768,976
受 取 手 形	45,933	36,269
完成業務未収入金	5,559,403	5,388,268
有 価 証 券	—	40,050
未成業務支出金	1,109,931	1,497,342
販売用不動産	196,485	230,603
繰延税金資産	35,045	33,536
その他流動資産	77,719	109,697
貸倒引当金	△ 18,536	△ 35,890
固 定 資 産	5,857,323	6,855,804
有 形 固 定 資 産	3,849,290	3,916,998
建物・構築物	1,219,219	1,274,199
機械・運搬具	42,461	51,028
工具器具・備品	19,277	21,161
土 地	2,568,331	2,570,609
無 形 固 定 資 産	37,689	40,354
借 地 権	5,166	5,166
ソフトウエア	12,824	15,459
その他無形固定資産	19,699	19,729
投 資 等	1,970,344	2,898,450
投資有価証券	1,013,632	1,611,519
子会社株式	47,650	47,650
出 資 金	59,281	66,653
長期貸付金	178,127	713,378
従業員長期貸付金	143,468	163,917
長期前払費用	27,270	9,822
長期保証金	705,568	804,079
役員・従業員保険掛金	153,830	302,433
長期完成未収入金	825,867	878,568
貸倒引当金	△1,184,353	△1,699,572
繰 延 資 産	24,670	27,548
社債発行差金	1,498	27,548
新株発行費	23,171	—
資 産 合 計	15,166,892	16,952,205

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成15年 3月31日現在)	前 期 (平成14年 3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	6,901,359	8,124,032
支払手形	—	30,500
業務未払金	1,504,412	1,149,236
短期借入金	3,027,000	5,350,000
一年以内返済長期借入金	469,265	326,138
一年以内償還社債	1,000,000	—
未払法人税等	33,096	31,292
未払事業所税	10,315	12,822
未払費用	269,097	300,932
預り金	34,042	78,197
未成業務受入金	532,125	786,081
その他流動負債	22,003	58,830
固定負債	3,037,125	3,396,155
社債	600,000	1,600,000
長期借入金	1,824,345	1,330,470
退職給付引当金	478,764	276,641
役員退職慰労引当金	132,331	187,361
その他固定負債	1,683	1,683
負債合計	9,938,484	11,520,187
(資本の部)		
資本金	2,131,733	1,879,733
資本剰余金	1,965,534	1,713,534
資本準備金	1,965,534	1,713,534
利益剰余金	1,278,943	1,886,710
利益準備金	469,933	469,933
任意積立金	1,238,000	1,238,000
別途積立金	1,238,000	1,238,000
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)	△ 428,989	178,777
(当期利益又は当期損失(△))	(△ 560,586)	(61,434)
株式等評価差額金	△ 145,187	△ 46,009
自己株式	△ 2,616	△ 1,951
資本合計	5,228,407	5,432,017
負債・資本合計	15,166,892	16,952,205

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
完成業務高	11,949,271	12,944,635
営業費用		
完成業務原価	9,232,179	9,969,227
販売費及び一般管理費	2,611,907	2,828,391
営業利益	105,184	147,016
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	28,740	35,579
その他営業外収益	99,299	92,455
営業外費用		
支払利息	111,363	129,203
社債利息	39,039	38,968
その他営業外費用	31,126	10,927
経常利益	51,695	95,952
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	9,224	—
投資有価証券売却益	—	34,394
貸倒引当金戻入益	23,389	164,654
特別損失		
固定資産処分損	2,468	8,607
事務所移転費用	—	40,943
退職加算金	—	68,367
投資有価証券売却損	118,167	—
投資有価証券評価減損	215,600	—
販売用不動産評価減損	34,118	—
預託保証金評価損	80,525	57,409
業務整理損	63,207	—
前期損益修正損	69,790	—
貸倒損失	27,450	—
貸倒引当金繰入額	—	36,060
その他特別損失	—	22,046
税引前当期利益又は税引前当期損失(△)	△527,020	61,566
法人税、住民税及び事業税	35,076	33,668
法人税等調整額	△1,509	△33,536
当期利益又は当期損失(△)	△560,586	61,434
前期繰越利益	131,597	117,342
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	△428,989	178,777

注記事項

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
 - その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
- デリバティブ取引
時価法によっております。
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。
 - 販売用不動産 個別法による原価法によっております。
- 有形固定資産の減価償却の方法
 - 建物(建物附属設備を除く)
定額法によっております。
 - 建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産
定率法によっております。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却しております。
- 無形固定資産の減価償却の方法
定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 長期前払費用の減価償却の方法
均等償却しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日翌営業年度から費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の100%相当額を商法第287条ノ2の引当金として計上しております。
- 繰延資産の処理方法
 - 社債発行差金は償還期限までの期間に対応して償却しております。
 - 新株発行費は3年均等償却しております。
- ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の処理方法
税抜き方式によっております。

貸借対照表注記事項

- 当期から「商法施行規則」(平成14年3月29日法務省令第22号)に基づいて、計算書類等を作成しております。
- 子会社に対する短期金銭債権 16,751千円
- 子会社に対する短期金銭債務 19,733千円
- 自己株式の数及び貸借対照表価額 21,573株
2,616千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 2,183,443千円
- 貸借対照表上に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、一部のコンピュータ、車輛運搬具等があります。
- 主な外貨建資産 完成業務未収入金 31,909千円(265千米ドル)
出 資 金 6,467千円(50千米ドル)
- 担保に供されている資産 土 地 2,409,843千円
建 物 969,092千円
投資有価証券 596,242千円
- 1株当たり当期損失 34円35銭

損益計算書注記事項

子会社との取引高	
完成業務原価	34,956千円
販売費及び一般管理費	278,053千円

損失処理

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 理 損 失	428,989,822
次 期 繰 越 損 失	428,989,822

連結貸借対照表 (ご参考)

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)
(資産の部)		
流 動 資 産	9,664,943	10,498,061
現金預入金	2,497,661	2,963,633
受取手形及び未収入金	5,733,291	5,608,190
有価証券	—	40,050
未成業務支出金	1,156,254	1,539,281
繰上延税金	196,485	230,603
繰上延税金	35,350	33,536
繰上延税金	65,143	119,611
繰上延税金	△ 19,243	△ 36,845
固定資産	5,970,469	6,970,631
有形固定資産	3,891,966	3,964,513
建物及び構築物	1,250,962	1,307,807
機械装置及び運搬具	48,713	59,800
土地	2,572,083	2,574,360
その他	20,208	22,545
無形固定資産	40,306	44,564
ソフトウェア	14,392	18,619
その他	25,914	25,944
投資その他の資産	2,038,195	2,961,552
長期有価証券	1,014,616	1,618,177
長期債権	321,596	877,296
破産債権	737,437	844,542
繰上延税金	825,867	878,568
繰上延税金	20,367	13,958
繰上延税金	302,663	428,582
繰上延税金	△ 1,184,353	△ 1,699,572
繰上延税金	24,670	27,548
繰上延税金	23,171	—
繰上延税金	1,498	27,548
資 産 合 計	15,660,083	17,496,240
(負債の部)		
流 動 負 債	6,993,505	8,315,805
支払手形及び未払金	1,492,060	1,224,126
短期借入金及び1年内返済予定金	3,556,265	5,766,138
長期1年内償還予定社債	1,000,000	—
未払法人税等	52,140	33,548
未成業務収入金	536,720	804,180
その他	356,318	487,811
固定負債	3,085,871	3,440,017
社債	600,000	1,600,000
長期借入金	1,824,345	1,330,470
退職給付引当金	489,113	284,014
退職給付引当金	166,700	216,803
その他	5,711	8,729
負 債 合 計	10,079,377	11,755,823
(少数株主持分)		
少数株主持分	180,744	182,960
(資本の部)		
資 本	2,131,733	1,879,733
資本金	1,965,534	1,713,534
利益剰余金	1,455,494	2,019,009
その他	△ 146,297	△ 45,000
自己株式	△ 6,503	△ 9,820
資 本 合 計	5,399,961	5,557,457
負債・少数株主持分・資本合計	15,660,083	17,496,240

連結損益計算書（ご参考）

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
(経常損益の部)		
売上高	12,481,335	13,499,402
売上原価	9,582,085	10,372,370
売上総利益	2,899,250	3,127,032
販売費及び一般管理費	2,730,401	2,971,845
営業利益	168,848	155,186
営業外収益		
受取利息	5,914	9,083
受取配当金	21,993	24,254
受取保険配当金	63,355	54,718
その他営業外収益	46,070	47,366
営業外収益合計	137,333	135,421
営業外費用		
支払利息	112,516	130,527
社債債利息	12,990	12,990
社債発行差金償却	26,049	25,978
新株発行費償却	11,585	—
その他営業外費用	19,608	11,019
営業外費用合計	182,751	180,514
経常利益	123,431	110,094
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産処分益	9,224	—
投資有価証券売却益	—	34,394
貸倒引当金戻入益	22,904	164,196
特別利益合計	32,128	198,590
特別損失		
固定資産処分損	2,468	10,040
事務所移転費用	—	40,943
早期退職加算金	—	68,367
前期損益修正損	69,790	—
業務整理損	63,207	—
貸倒損失	27,450	—
投資有価証券売却損	118,167	12,022
投資有価証券評価減損	215,600	57,409
預託保証金評価損	89,109	36,060
その他特別損失	34,118	16,489
特別損失合計	619,912	241,333
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 464,352	67,351
法人税、住民税及び事業税	52,746	34,227
法人税等調整額	△ 5,837	△ 27,566
少数株主利益	5,260	4,905
当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 516,520	55,784

連結剰余金計算書（ご参考）

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
（資本剰余金の部）		
I 資本剰余金期首残高		
資本準備金期首残高	1,713,534	1,713,534
II 資本剰余金増加高		
増資による新株式の発行	252,000	—
III 資本剰余金期末残高	1,965,534	1,713,534
（利益剰余金の部）		
I 利益剰余金期首残高		
連結剰余金期首残高	2,019,009	2,057,227
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	—	55,784
III 利益剰余金減少高		
配当金	46,993	94,002
当期純損失	516,520	—
計	563,514	94,002
IV 利益剰余金期末残高	1,455,494	2,019,009

会社概要 (平成15年4月1日現在)

会社名	株式會社 オオバ
(英文名)	(OHBA CO.,LTD.)
設立	昭和22年10月1日
資本金	21億3,173万円
本店	東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号 Tel. 03(3460)0111 Fax. 03(3460)1034 〒153-0042
総合技術研究所	東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号 Tel. 03(3460)0113 Fax. 03(3460)0134 〒153-0042

取締役および監査役 (平成15年6月27日現在)

代表取締役会長	岩井彦二
代表取締役社長	大場明憲
取締役 営業統括室長	割田主治
取締役 事業企画室長・事業開発部長・ 総合技術研究所長	金次末廣
取締役 経営企画室長・総務部長・ (株)オオバクリエイト代表取締役	工藤眞澄
取締役 (株)EM研究機構代表取締役	安里勝之
監査役 (常勤)	大場重憲
監査役 公認会計士・税理士	山口修
監査役 弁護士	伊禮勇吉

事業所

●東京支店	東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号 Tel. 03 (3460) 0111 Fax. 03 (3460) 1034 〒153-0042
●名古屋支店	名古屋市中区丸の内三丁目4番21号 Tel. 052 (961) 2521 Fax. 052 (951) 0641 〒460-0002
●大阪支店	大阪市中央区釣鐘町二丁目3番11号 Tel. 06 (6943) 5161 Fax. 06 (6943) 5168 〒540-0035
●東北支店	仙台市青葉区二日町14番4号 Tel. 022 (261) 8861 Fax. 022 (217) 1440 〒980-0802
●九州支店	福岡市中央区大名二丁目4番22号(新日本ビル) Tel. 092 (714) 7521 Fax. 092 (714) 6730 〒810-0041
●広島支店	広島市東区若草町9番7号(栄泉若草ビル) Tel. 082 (261) 0143 Fax. 082 (261) 0149 〒732-0053
●横浜支店	横浜市中区尾上町五丁目7番2号(馬車道ウエストビル) Tel. 045 (662) 0906 Fax. 045 (662) 7366 〒231-0015
●北関東支店	さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番1号(太陽生命大宮吉敷町ビル) Tel. 048 (649) 4230 Fax. 048 (649) 4977 〒330-0843
●千葉支店	千葉市中央区中央三丁目18番3号(千葉中央ビル) Tel. 043 (201) 6801 Fax. 043 (201) 6802 〒260-0013
●東北・北支店	盛岡市盛岡駅前通15番19号(盛岡フコク生命ビル) Tel. 019 (629) 2222 Fax. 019 (629) 2230 〒020-0034
●地理情報事業部	東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号 Tel. 03 (5453) 2661 Fax. 03 (5453) 2660 〒153-0042
●秋田営業所	秋田市山王六丁目1番13号(プレスビル) Tel. 018 (864) 3501 Fax. 018 (864) 3554 〒010-0951
●福島営業所	郡山市神明町17番23号 Tel. 024 (991) 5433 Fax. 024 (991) 5434 〒963-8013
●茨城営業所	水戸市三の丸二丁目5番33号(スズキビル) Tel. 029 (227) 7278 Fax. 029 (227) 7442 〒310-0011
●川崎営業所	川崎市麻生区片平五丁目2番6号 Tel. 044 (980) 0240 Fax. 044 (980) 0241 〒215-0023
●山梨営業所	甲府市北口一丁目2番14-406号(甲府北口プラザビル) Tel. 055 (240) 0211 Fax. 055 (240) 0212 〒400-0024
●静岡営業所	静岡市七間町8番20号(毎日江崎ビル) Tel. 054 (652) 1023 Fax. 054 (652) 1024 〒420-0035
●岐阜営業所	岐阜市福住町1番20号(SKY・Tビル) Tel. 058 (253) 0623 Fax. 058 (253) 0625 〒500-8858
●三重営業所	津市乙部22番11号(アオイテックビル) Tel. 059 (224) 6011 Fax. 059 (224) 6071 〒514-0016
●滋賀営業所	大津市梅林一丁目3番25号 Tel. 077 (510) 5141 Fax. 077 (510) 5141 〒520-0051
●奈良営業所	奈良市西大寺国見町一丁目5番2-401号 Tel. 0742 (51) 1604 Fax. 0742 (51) 1604 〒631-0823
●神戸営業所	兵庫県神戸市中央区下山手通五丁目1番1号 Tel. 078 (367) 8745 Fax. 078 (367) 8745 〒650-0011
●山口営業所	山口市宮島町5番13号(セントラル広告ビル) Tel. 0839 (20) 1335 Fax. 0839 (20) 1399 〒753-0043
●北九州営業所	北九州市若松区白山三丁目3番36号 Tel. 093 (751) 1811 Fax. 093 (751) 1810 〒808-0035
●佐賀営業所	佐賀市神野東四丁目2番2号 Tel. 0952 (33) 6675 Fax. 0952 (33) 6675 〒840-0804
●長崎営業所	長崎市大黒町7番10号(ワタナベビル) Tel. 0958 (20) 2485 Fax. 0958 (20) 9928 〒850-0057
●大分営業所	大分市城崎町二丁目2番19号(城崎法務ビル) Tel. 097 (538) 1945 Fax. 097 (538) 3641 〒870-0045
●熊本営業所	熊本市上之園町25番27号(シルキーハウス) Tel. 099 (258) 3384 Fax. 099 (214) 5804 〒890-0052
●鹿児島営業所	鹿児島市新屋敷町16番301-310号 Tel. 099 (224) 3962 Fax. 099 (219) 4761 〒892-0838
●沖縄営業所	沖縄県那覇市久茂地二丁目15番3号 Tel. 098 (951) 1717 Fax. 098 (951) 1718 〒900-0015

株券失効制度についてのお知らせ

株券を喪失（紛失・盗難・焼失など）しますと、喪失した株券を無効にした後、再発行をお受けできることになっております。従来、簡易裁判所に公示催告の申し立てを行い除権判決を受けて、再発行する取扱でしたが、「商法の一部を改正する法律（平成14年法律第44号）」（平成15年4月1日施行）により、株券は公示催告制度から除外され、株券失効制度が創設されました。

この制度により、株券を喪失された方は、名義書換代理人あて、喪失した株券内容等の喪失登録簿への記載をお申し出いただき、原則として記載された日の翌日から起算して1年経過後に喪失株券は無効となり、株券の再発行をご請求いただくことができます。

※ 喪失登録申請に必要な書類などお手続きの詳細は名義書換代理人あてご照会ください。

なお、お手続きに際しては、当社株式取扱規程にもとづき、申請時に、申請1件につき、8,600円、株券1枚につき500円、（いずれも消費税別）の手数料が必要になります。

株 主 メ モ

決 算 期 日	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
株 主 確 定期 日	3月31日
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
銀行取扱(または払渡) 期間経過後の支払場所	中央三井信託銀行株式会社 本店・全国各支店
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号(〒105-8574) 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店